

平成 30 年度事業評価シート

No.1

PLAN(計画)

自己評価

事務事業番号

84

事業区分	一般ソフト事業	事務事業評価の履歴				有
事務事業名	電算基幹業務整備事業					
予算科目	2 款 1 項 8 目					
予算事業名	電算基幹業務整備事業					
総合計画での位置づけ	効率的で健全な行財政運営の推進					
担当課	経営企画課			担当課長	安倍 達也	
事業担当者	阿部 威			一次評価者	久芳 浩二	
事業の性格	自治事務					
法令根拠等	なし					
事業の対象	庁内基幹系・庶務系業務システム・機器・ネットワーク					
事業の目的	庁内事務が滞りなく行えるよう、基幹系・庶務系システムの管理・更新、OA機器の保守・導入、ネットワークの管理などを行う。					
実施期間	開始年度	平成 28 年度から				
	終了年度	平成 30 年度まで				
事業の内容	庁内基幹系・庶務系業務システム・機器・ネットワークの保守・管理・更新を行う。					
目的達成の指標	老朽化した端末の交換、および新規配備を行う					
	区分年度	単位	29 年度	30 年度	31 年度	32年度
	目標	台	27	30		
	実績	台	30	20		
指標設定の考え方	すべてのシステム・機器・ネットワークが利用可能な状態であり、更新予定の端末の場合はその更新が完了した時点で評価する。					
事業遂行時懸案事項等	並行して行うセキュリティ強化対策事業によって発生した端末やネットワークの不具合に対応する必要があると考えられる。また基幹システムの更新について進める必要がある。					
事業実施時懸案事項対応等	セキュリティ強化対策事業によって発生した不具合については端末の再構成や新規配備によって対応した。基幹システムの更新については平成29年度にシステムのバージョンアップを行うことで事業を進めることとした。					

PLAN(計画)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 9,188 円
 ※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項目	29 年度予算	30 年度予算	31 年度予算	32 年度予算
事務量	① 人工数	0.32	0.32	0.32
	② 人件費単価	7,381	7,350	7,196
	③ 補助事業人件費			
	人件費(①×②-③)	2,361	2,352	2,302
事業費	直接事業費	72,953	80,000	80,000
	人件費	2,361	2,352	2,302
	合計	75,314	82,352	82,302
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	75,314	82,352	82,302
	合計	75,314	82,352	82,302

事業費計画

(千円)

区分/年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
目標	72,953	80,000	80,000	0	
実績	53,566	79,992			

事業活動の実績(活動指標)

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
端末台帳の整備		6月まで	6月まで	6月まで	
		6月完了	3月完了		
端末保有状況調査依頼		5月まで	5月まで	5月まで	
		5月依頼完了	3月完了		

DO(実施)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 9,181 円
 ※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項目	29 年度決算	30 年度予算	30 年度決算	
事務量	① 人工数	0.20	0.32	0.32
	② 人件費単価	7,129	7,350	7,187
	③ 補助事業人件費		0	
	人件費(①×②-③)	1,425	2,352	2,299
事業費	直接事業費	53,566	80,000	79,992
	人件費	1,425	2,352	2,299
	合計	54,991	82,352	82,291
財源内訳	国庫支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他		0	
	一般財源	54,991	82,352	82,291
	合計	54,991	82,352	82,291

実施備忘録

世界的CPU供給不足により端末の入替が滞った。

自己評価	評価者	阿部 威
------	-----	------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ←→ 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	4	A
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	4	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	5	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	5	
2. 町が実施する必要があるか？		
<input type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の口にチェックしてください。		C
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	3	
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	3	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		B
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	4	
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	4	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	3	
②効率性		B
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	4	
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	4	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	3	
③公平性・透明性		B
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	5	
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	3	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

今後の方向性	見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 重点化	<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持	<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> その他

4. 自己評価の理由(必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から)

事業目的が庁内事務が滞りなく行えるよう、システムとNWの維持管理を行うことであるため、そのまま町民への行政サービスの品質に直結するため、必要性は高い。個人情報など、外部に出せない情報を管理しているため、極力町が主体となって管理している。しかしながら高度な保守やプログラム改修などは業者に委託することになる。有用性については、電算機器がなければ多くの行政業務を行うことが困難となるため、有用性は高いと判断できる。効率性および、公平性・透明性については、成果自体は庁内業務が滞りなく行えるよう管理できているため問題ない。しかしながら近年の法改正等によるシステム改修や業務の複雑化によりシステムの維持管理費が増加している。前述の通り業者と町担当での業務の切り分けを行いコストの圧縮は行っているが、高水準を維持している。

5. 成果実績の評価(今後の方向性等について具体的に)と課題認識

本年度はCPUの世界的供給不足により計画通り端末の更新が行えなかった。引き続き、庁内業務が行えている様態を今後も維持していく。基幹システムはH29年度にクラウド化したため、システム改修等は業者の方で一元化されている。ただし、人的コストは圧縮できても、金銭的成本はその限りではない。今後は職員の更なる業務効率化を目的として庶務システムやGISシステムの導入・更新を行う。

CHECK(評価)

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

No.4

一次評価	評価者	久芳 浩二
------	-----	-------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ←→ 小 1 ↓

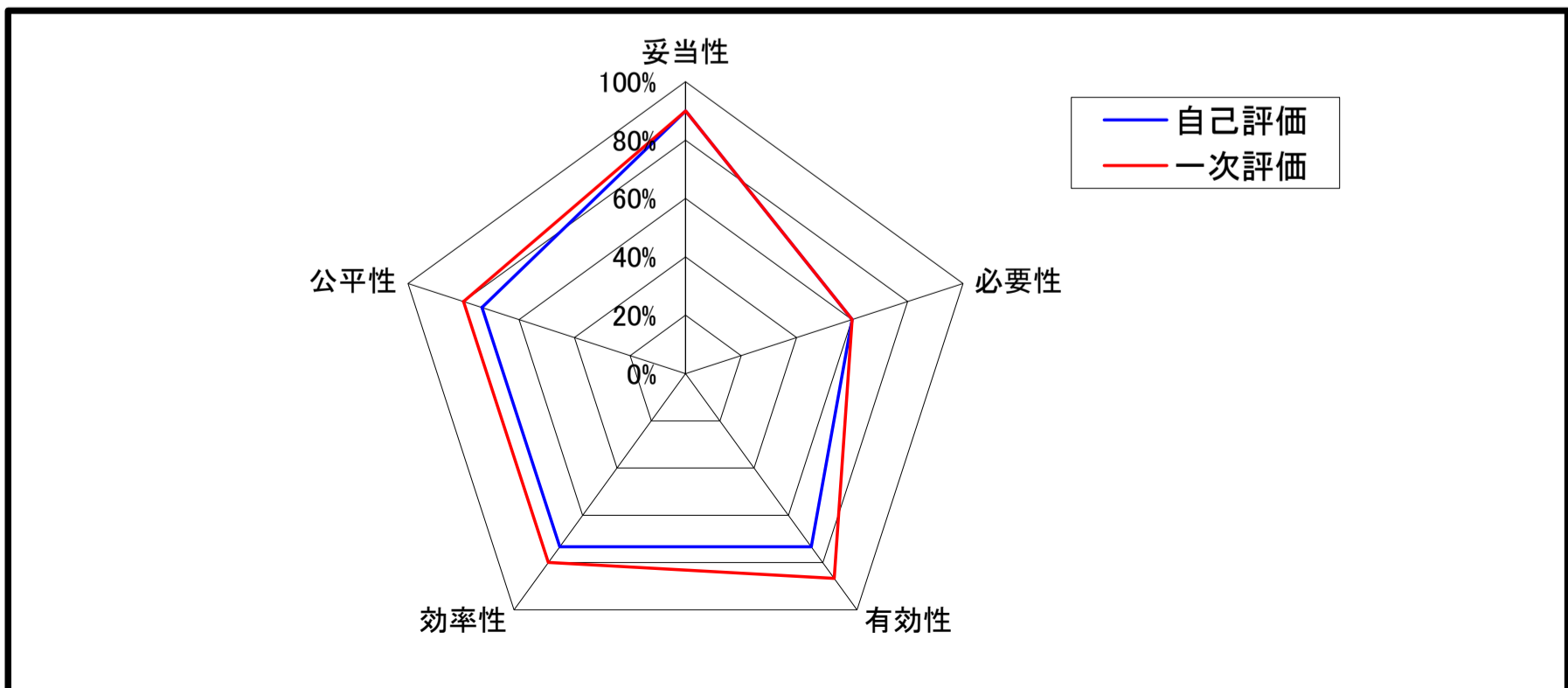
1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	4	A
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	5	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	5	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
2. 町が実施する必要があるか？		
<input type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の口にチェックしてください。	3	C
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	3	
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。 <input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	5	A
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	4	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	4	
②効率性		
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	4	B
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	4	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	4	
③公平性・透明性		
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	5	B
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

今後の方向性	見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 重点化	<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持	<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> その他

一次評価の理由(今後の方向性等について具体的に)

本事業は、事務の効率化と正確性を高めるためには欠かせない事業である。社会保障・税番号制度も既存システムの改修を重ね、自治体間での連携が滞りなく行われている。また、基幹システムでもあるAcroCityをクラウド化することにより、遠隔による保守サービスに切り替えるなどシステムの維持管理の効率化が図られている。作業内容の専門性が高く、また、システム構築に係る既得権が多いため、入札等によるコスト削減が難しいものとなっている。作業用端末等備品の維持管理については台帳を作成することにより、定期的かつ計画的な入替が行われ無駄な費用が抑えられている。電算の基本となるPCやソフトウェアは、日進月歩でその技術や性能が進化し、予算を投入しても追い付かないのが現状である。配分された予算の中で必要不可欠なスペックを維持していくよう努める必要がある。

自己評価・一次評価の傾向



二次評価	評価者	安倍 達也
------	-----	-------

- 一次評価結果により、以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を進める。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断する。

基幹システムのクラウド化により、維持管理の効率化が図られている。しかしながら、国の度重なる制度改正により高額なシステム改修費用が発生している。補助率が低く入札により経費削減を図っているが、自治体にとって大きな負担となっている。作業用端末機器については、今後も維持管理に努め定期的かつ計画的な入れ替えを行い無駄な経費削減に努めること。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。

- 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。

一次評価をやり直し、
 月 日
 までに事務局へ提出すること。

- 住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。

- 一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

外部評価委員会で評価する。
 月 日
 開催予定

- 一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

評価終了
 外部評価へ

事務事業の改善案

手段	
内容	

外部評価

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

評価	
----	--

外部評価委員の意見

--

経営者会議

経営者評価	
-------	--

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

評価	
----	--

経営者会議の評価

--